

経営戦略（総務省）

人口減少に伴う需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより、経営健全化の取組が求められている。



公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な経営の基本計画により、合理的な経営を行い、経営基盤を強化し財政マネジメントを向上させる。

○令和2年度末までに策定を要請（H28年1/26付総務省公営企業課長通知により全国の策定率100%を要請）

投資試算（施設・設備投資の見通し）と財源試算を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）、均衡させるための効率化・経営健全化の取組方針等を記載

水道事業ビジョン（厚生労働省）

人口減少、東日本大震災など、水道を取り巻く環境が大きく変化。厚生労働省が100年後の将来を見据え水道の理想像、取り組むべき方向性等を「新水道ビジョン」で明示



「新水道ビジョン」を踏まえ水道事業者が積極的に取組を推進するために、事業計画（マスタープラン）の策定、公表が重要である。

○水道事業ビジョンの策定を要請（H26年3/19付厚生労働省水道課長通知）

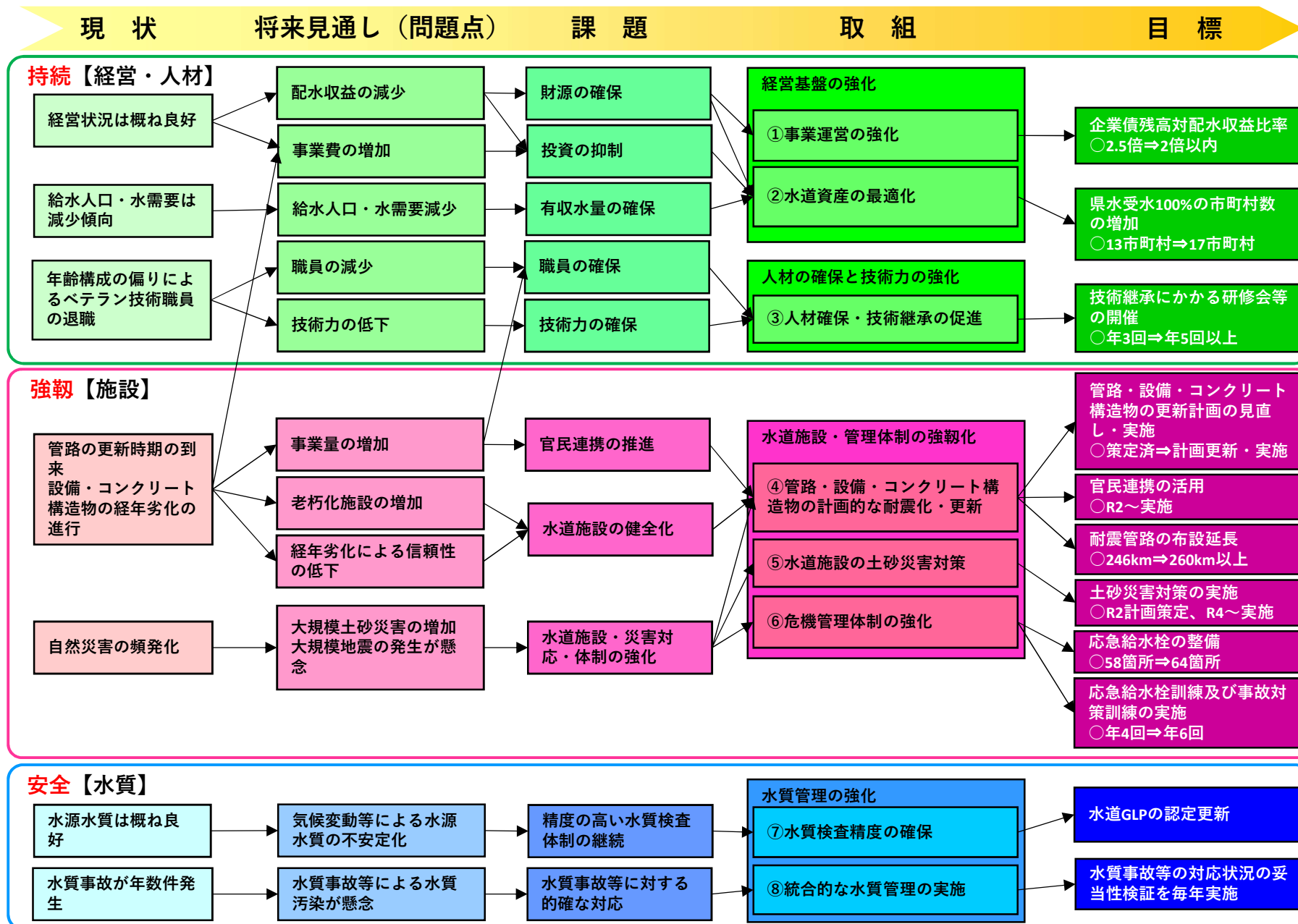
持続・安全・強靱の観点からの現状評価、課題抽出、将来の事業環境、具体的な推進方策、目標の設定等を記載

奈良県営水道事業経営戦略

【計画期間】

- 令和2年度～令和6年度（5年間）（県域水道一体化までの期間）
- ・水道事業ビジョン（「奈良県営水道“ぷらん2019”」）の後継として策定
- ・R7年度から県域水道一体化における企業団の事業開始予定

経営戦略（計画期間R2～R6）の骨子



※県域水道一体化（R7年度の事業開始）の概要を記載予定